

法律学科 卒業認定・学位授与の方針 (ディプロマ・ポリシー)

法学部法律学科は、基盤教育による基盤力に加え、法学に関する専門教育を通して、以下の能力を有すると認めた者に学士(法学)の学位を授与します。

■ 豊かな「知識」

社会において生起する様々な法的問題を読み解くための法学に関する知識を体系的に身につけている。

■ 知識を活用できる「技能」

法的な問題点を抽出し、その解決に必要な情報を自ら収集・分析・整理するとともに、法令を解釈・適用するための基礎的な技法を身につけている。

■ 次代を切り開く「思考・判断・表現力」

法学に関する様々な課題を発見し、法的思考に基づいた判断を行い、そのプロセスや結論を口頭や文章で論理的に表現することができる。

■ 組織や社会の活動を促進する「コミュニケーション力」

法学の学修を通じて、異なる意見を持つ他者との議論を行いながら、協働して法的問題の解決に向けて取り組む姿勢を身につけている。

■ 社会で生きる「自律的行動力」

法学の学修を通じて、社会において生起する様々な法的問題に関心を持ち続け、より良い社会の実現に向けて行動する姿勢を身につけている。

～その基盤力として、基盤教育で次の力を身につけます～

- ・地域・環境・世界(地球)の分野を中心として、社会で生きていくための基盤となる幅広い知識を有している。
- ・英語などの基礎的運用能力、情報リテラシー、資料等を読み解く技能を身につけている。
- ・多様なものの見方、考え方、価値観などを理解し、思考・判断することができる。
- ・個人の異なる生き方や価値観を理解し、社会と調和し、組織や社会の活動を促進することができる。
- ・他者との関わりの中で自己を律し、自己のキャリア形成に向けて継続して学び、公共性、倫理性を持って行動できる。

※ 基盤力の詳細は基盤教育センターのページを参照

法律学科 教育課程編成・実施の方針 (カリキュラム・ポリシー)

法学部法律学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を実現するために、以下のとおり教育課程を編成し、実施します。

教育課程の編成

(編成の方針)

- 1 法律学科では、1年次から4年次にかけて、社会において生起する様々な法的問題を読み解くための法学に関する知識及び法令の解釈・適用技術などを修得すること、並びに法的問題に関心を持ち続け、より良い社会の実現に向けて行動する姿勢を身につけることを目指して、段階的・体系的な教育課程を編成する。
- 2 教育課程には、法学に関する様々な課題を発見し、法的思考に基づいて判断し、コミュニケーションを図りながら自身の考えや判断を表現できるように、1年次から4年次まで演習系科目を、また実践力やキャリア意識の醸成を図るために1年次から3年次まで実務系科目を配置する。
- 3 以上の専門教育科目に加え、社会で生きていくための基盤力を育成する基盤教育科目をもって法律学科の教育課程を編成する。

(教育課程の構成)

※()は卒業に必要な最低単位数で、卒業要件単位数 124 単位の内訳

法律学科の教育課程は、編成の方針に基づき、専門教育科目(84)と基盤教育科目(40)で構成する。

専門教育科目は、「導入科目」「総合科目」「理論法学科目」「公法科目」「刑事法科目」「社会法科目」「国際関係法科目」「民事法科目」「商事法科目」「関連科目」の10の科目群から成り、順次的、体系的に編成する。各科目群の編成は次のとおりとする。

- 1)「導入科目」(4)は、法律学を学ぶための基礎となる専門教育基礎科目群であり、1年次に配置する。
- 2)「総合科目」(8)は、演習系科目と実務系科目で構成される。演習系科目は、法的な技能・思考力及びコミュニケーション力の育成を図るものであり、1年次から4年次に配置する。実務系科目は、法的実践力やキャリア意識の育成を図るものであり、1年次から3年次に配置する。
- 3)「理論法学科目」(4)は、法理論についての深い理解と広い知識を獲得する基礎を形成するために、法について哲学的・経験科学的・歴史的・比較法的な観点から理論的に探究する科目を2年次から配置する。
- 4)「公法科目」は、「憲法」と「行政法」の2分野の科目を中心に構成され、体系的・系統的に専門知識を深めていくために、「憲法」関連の科目を1、2年次に、「行政法」関連の科目を2、3年次に配置する。
- 5)「刑事法科目」は、「刑法」「刑事訴訟法」「刑事学」の3分野の科目を中心に構成され、体系的・系統的に専門知識を深めていくために、「刑法」関連の科目を1、2年次に、「刑事訴訟法」関連の科目を2年次に、「刑事学」関連の科目を2、3年次に配置する。

6)「社会法科目」は、「労働法」「社会保障法」「その他の社会法分野」の3分野の科目を中心に構成され、体系的・系統的に専門知識を深めていくために、「労働法」及び「社会保障法」関連の科目を1、2年次に、「その他の社会法分野」関連の科目を3年次に配置する。

7)「国際関係法科目」は、「国際公法」と「国際私法」の2分野の科目を中心に構成され、体系的・系統的に専門知識を深めていくために、「国際公法」関連の科目を2年次に、「国際私法」関連の科目と両分野にまたがる発展的科目を3年次に配置する。

8)「民事法科目」は、「民法」と「民事訴訟法」の2分野の科目を中心に構成され、民事法分野の知識を段階的・系統的に習得するために、「民法」関連の科目を1年次から3年次に、「民事訴訟法」関連の科目を2、3年次に配置する。

9)「商事法科目」は、「商法」関連科目を中心に構成され、商事法の知識を段階的・系統的に習得するために2、3年次に科目を配置する。

10)「関連科目」は、法を学ぶにあたって有益となる他の専門分野の科目で構成され、政策・福祉・国際系の科目を「関連科目 A」に配置し、経済系の科目を「関連科目 B」に配置する。

※「総合法務」「公共法務」「企業法務」の3つの履修コースがあり、学生は所属するコースの特色に応じて、上記の各科目群から所定の単位を修得しなければならない。

教育の内容・方法

- ・ 授業は、講義、演習、実験、実習若しくは実技のいずれかにより、又はこれらの併用により行う。
- ・ 学生が主体的に学び、協働して課題解決に取り組むとともに、学習意欲・関心を高め、生涯にわたって学び続ける力を養うため、課題解決型学習(PBL)、グループディスカッション、グループワーク、プレゼンテーションなど能動的学習(アクティブ・ラーニング)の手法を授業形態に応じて効果的に取り入れる。
- ・ 予習・復習等、授業時間外の学修について、学修行動調査などによる調査・把握を行いながら、シラバスへの内容記載や授業での喚起等により、適切な学修時間の確保を促す。
- ・ 単位の実質化を図るため、履修登録単位数の上限を各学期 26 単位とする。

学修成果の評価

- ・ 授業科目の成績評価は、試験、受講態度、並びにレポートや課題、ディスカッション、プレゼンテーションへの取組状況や成果などによって厳格に判定する。成績が一定の水準に達したと認められた場合に、所定の単位を認定する。
- ・ 3年次に進級するためには、2年次終了までにおいて、所定の科目を含めた 54 単位、卒業の要件は、所定の科目を含めた 124 単位以上の修得を必要とする。
- ・ 各授業科目の成績を基礎とした総合的な学業成績として、累積 GPA を算出し、成績優秀者表彰や早期卒業、留学対象者の選定などに用い、学修意欲の向上を図る。
- ・ 学生への授業評価・学修行動調査等を実施し、個別科目での学生の理解度や各講義・授業への要望をはじめ、学修達成状況などを把握し、その結果を授業や教育課程の改善に役立てる。

法律学科 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

法学部法律学科は、次のような人を求めます。

（求める学生像）

- 日常生活における法的諸問題に高い関心を持ち、それらに対応できる知識や技能を修得したい人
- 広い視野を持って、物事を多面的かつ論理的に考察することができる人
- 大学で学んだ知識や技能を社会生活における様々な場面で活かそうという意欲のある人

（求める能力、入学者選抜における重点評価項目） ※特に評価する項目に「○」をつけています。

		知識・技能	思考力・判断力・表現力等の能力	主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度
求める能力		<ul style="list-style-type: none"> ・法律学を学ぶ上で必要な幅広い基礎的な学力を備えている。 ・文章を読み解き、考えをまとめる日本語と外国語の語学力を身につけている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・社会における諸問題に対して自分の頭で論理的に思考・判断することができる。 ・文章を読み、その内容を的確に伝えたり、自分の考えを分かりやすく表現することができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・多様な人々とコミュニケーションを取りながら、主体的に行動する姿勢を身につけている。 ・他者の異なった考えに謙虚に向き合い、社会における諸問題に対応しようとする意欲を持っている。
一般選抜 （前期日程）	大学入学共通テスト	○		
	個別学力検査 小論文		○	
一般選抜 （後期日程）	大学入学共通テスト	○		
	個別学力検査 面接			○
学校推薦型選抜 （推薦）	基礎学力テスト等 小論文		○	
	推薦書、調査書、 資格取得等申告書			○
社会人特別選抜	基礎学力テスト等 面接 （入学希望理由書）			○
帰国子女学生特別選抜	個別学力検査等 小論文		○	
	面接			○
外国人留学生特別選抜	日本留学試験	○		
	個別学力検査等 日本語小論文		○	
	面接			○
編入学	個別学力検査等 小論文		○	
	面接 （入学希望理由書）			○